

平成26年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 実質収支は2億6千3百万円となり、単年度収支で1百万円の赤字となった。
- 深浦消防署新築事業費の減少やつがる総合病院建設に係る負担金が終了したことなどにより、決算規模は前年度に比べやや縮小し、4年連続の減少となった。
- 公債費負担が依然として大きいものの、新たな町債発行の抑制等により、重い財政負担は徐々に緩和されてきたが、その一方で地方交付税の減少等により財政構造の硬直化がみられる。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成26年度の深浦町の決算規模は、歳入 74億1百万円、歳出 71億1百万円となっており、伸び率は歳入3.1%減(前年度は3.0%減)、歳出3.6%減(前年度は2.7%減)となった。

決算規模の推移

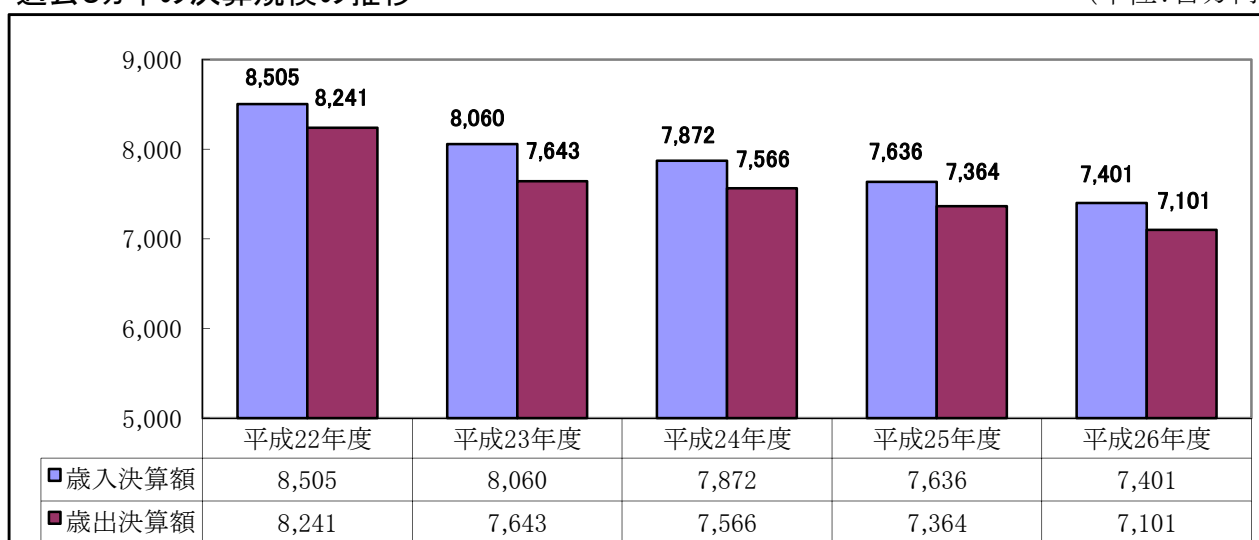
(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,401	▲ 3.1	7,636	▲ 3.0
歳 出	7,101	▲ 3.6	7,364	▲ 2.7

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億99百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源36百万円を控除した実質収支は2億63百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、5.2%となっており、前年度の5.1%より0.1ポイント改善した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成26年度		平成25年度		増 減	
平成26年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
299	263	5.2	264	5.1	▲ 1	0.1

(2) 単年度収支

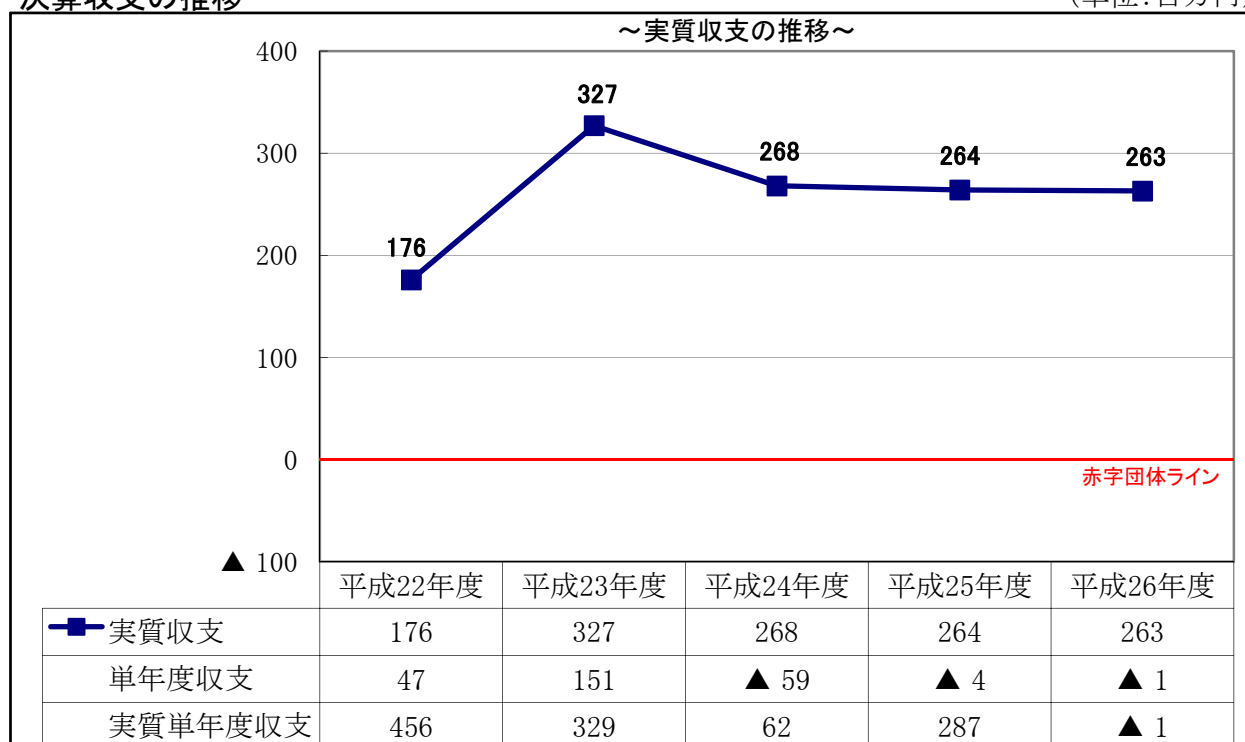
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1百万円の赤字であり、前年度の4百万円の赤字からやや改善した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、1百万円の赤字となり、前年度の2億87百万円の黒字から悪化した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①固定資産税の増等による町税の9.3%増(前年度1.2%減)
- ②臨時福祉給付費補助金の増等による国庫支出金の7.3%増(前年度4.0%増)
- ③普通建設事業費の減等による地方債(臨時財政対策債を除く)の15.4%減(前年度12.7%減)
- ④地方交付税の3.2%減(前年度2.0%減)

などにより、歳入全体では3.1%減(前年度3.0%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことなどにより3.3%の減(前年度2.0%の減)となった。

歳入決算額の状況

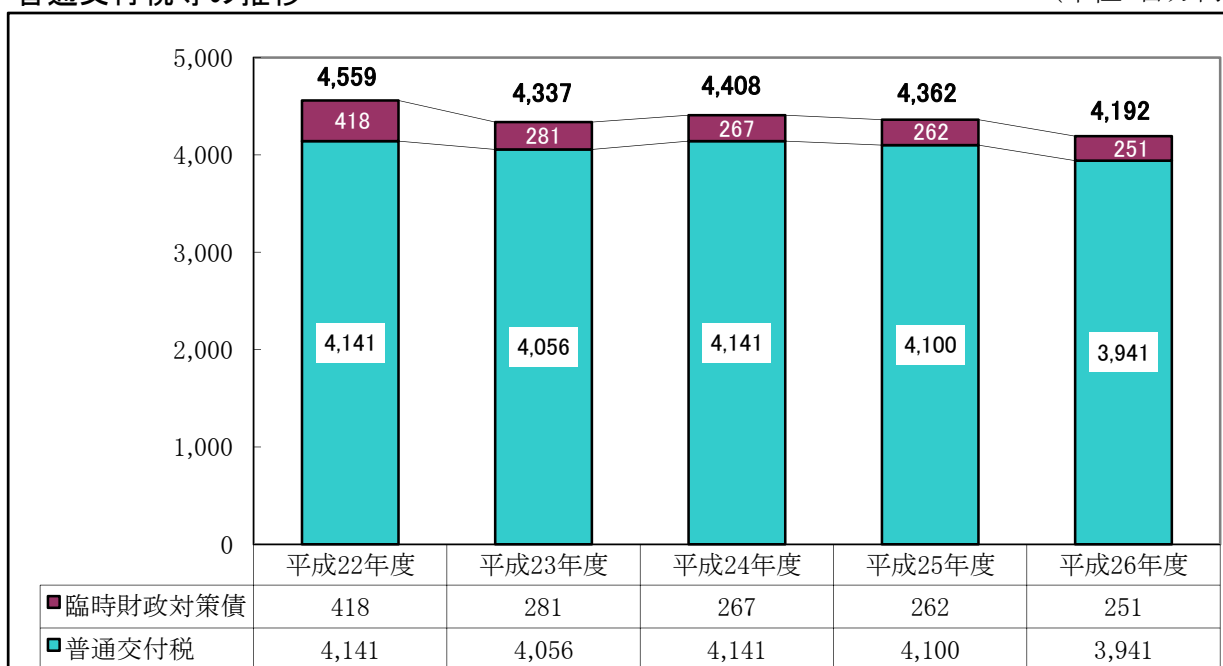
(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		26年度	25年度	
一般財源	地 方 税	695	9.4	636	8.3	59	9.3	▲ 1.2
	地 方 譲 与 税	54	0.7	57	0.7	▲ 3	▲ 5.3	▲ 5.0
	地方特例交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	4,409	59.6	4,557	59.7	▲ 148	▲ 3.2	▲ 2.0
	臨時財政対策債	251	3.4	262	3.4	▲ 11	▲ 4.2	▲ 1.9
	地方消費税交付金等	114	1.5	103	1.3	11	10.7	1.0
小 計	5,524	74.6	5,616	73.5	▲ 92	▲ 1.6	▲ 1.9	
特定財源	国 庫 支 出 金	585	7.9	545	7.1	40	7.3	4.0
	県 支 出 金	436	5.9	475	6.2	▲ 39	▲ 8.2	3.9
	地方債(臨財債除)	553	7.5	654	8.6	▲ 101	▲ 15.4	▲ 12.7
	そ の 他	303	4.1	346	4.5	▲ 43	▲ 12.4	▲ 17.0
小 計	1,877	25.4	2,020	26.5	▲ 143	▲ 7.1	▲ 5.9	
合 計	7,401	100.0	7,636	100.0	▲ 235	▲ 3.1	▲ 3.0	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

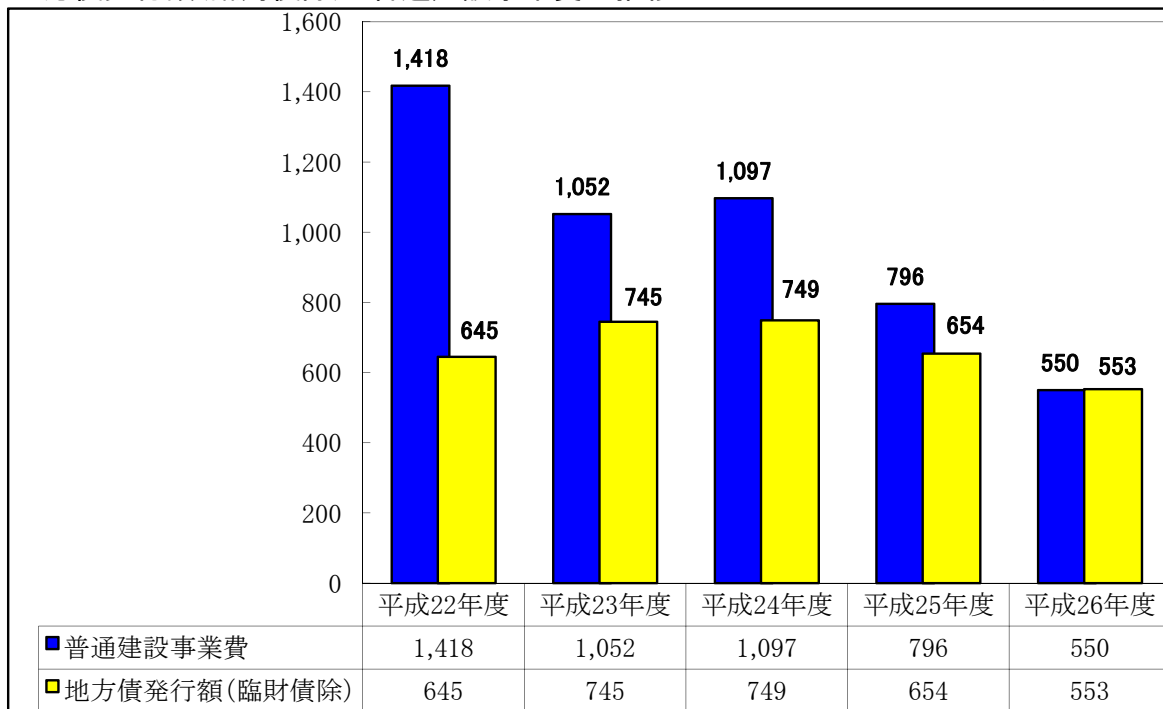
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



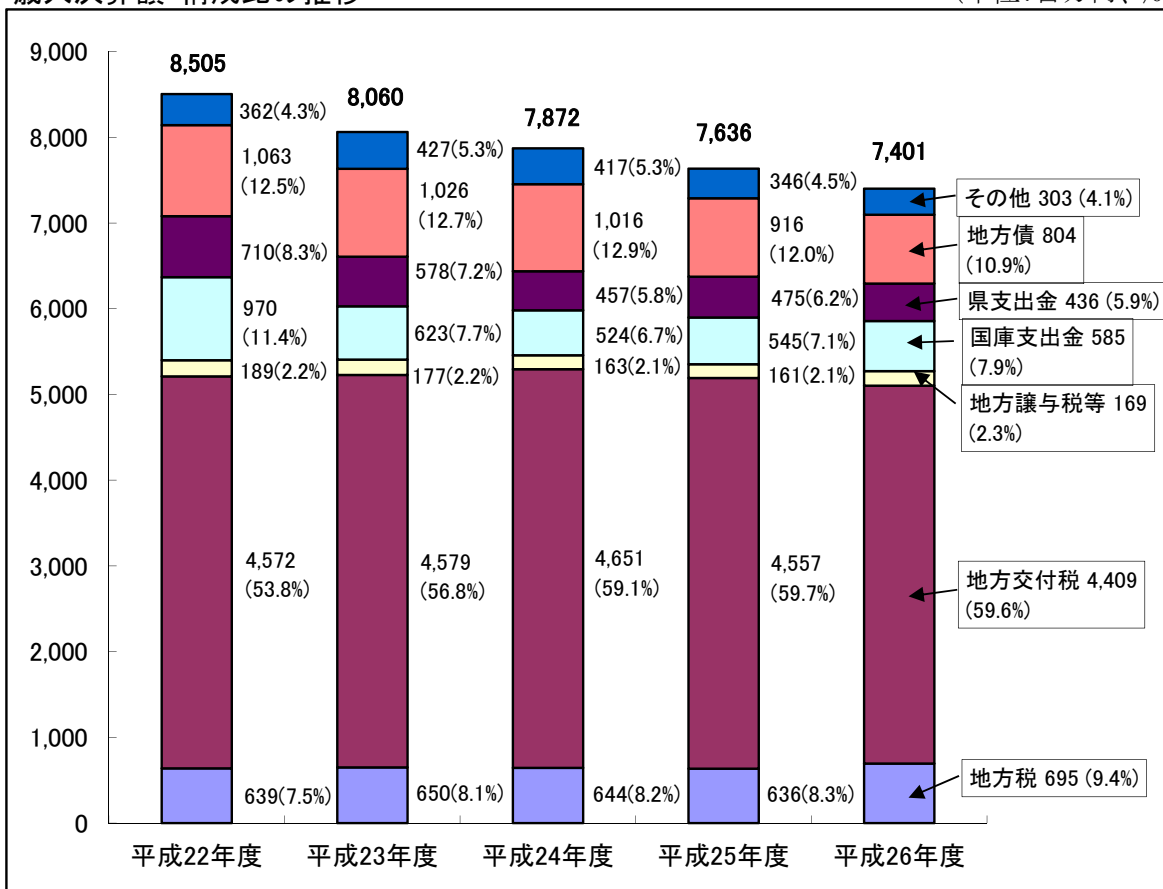
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①財政調整基金積立金の減等により総務費が16.5%減(前年度15.7%増)
- ②臨時福祉給付金の増等により民生費が11.8%増(前年度5.6%減)
- ③つがる西北五広域連合病院事業分出资金の減等により衛生費が7.9%減(前年度2.1%増)
- ④深浦消防署新築事業費の減等により消防費が8.2%減(前年度55.2%増)

などにより、歳出全体では3.6%の減(前年度2.7%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費21.1%、公債費19.0%、総務費15.3%の順となっており、依然として公債費が町財政を圧迫している。

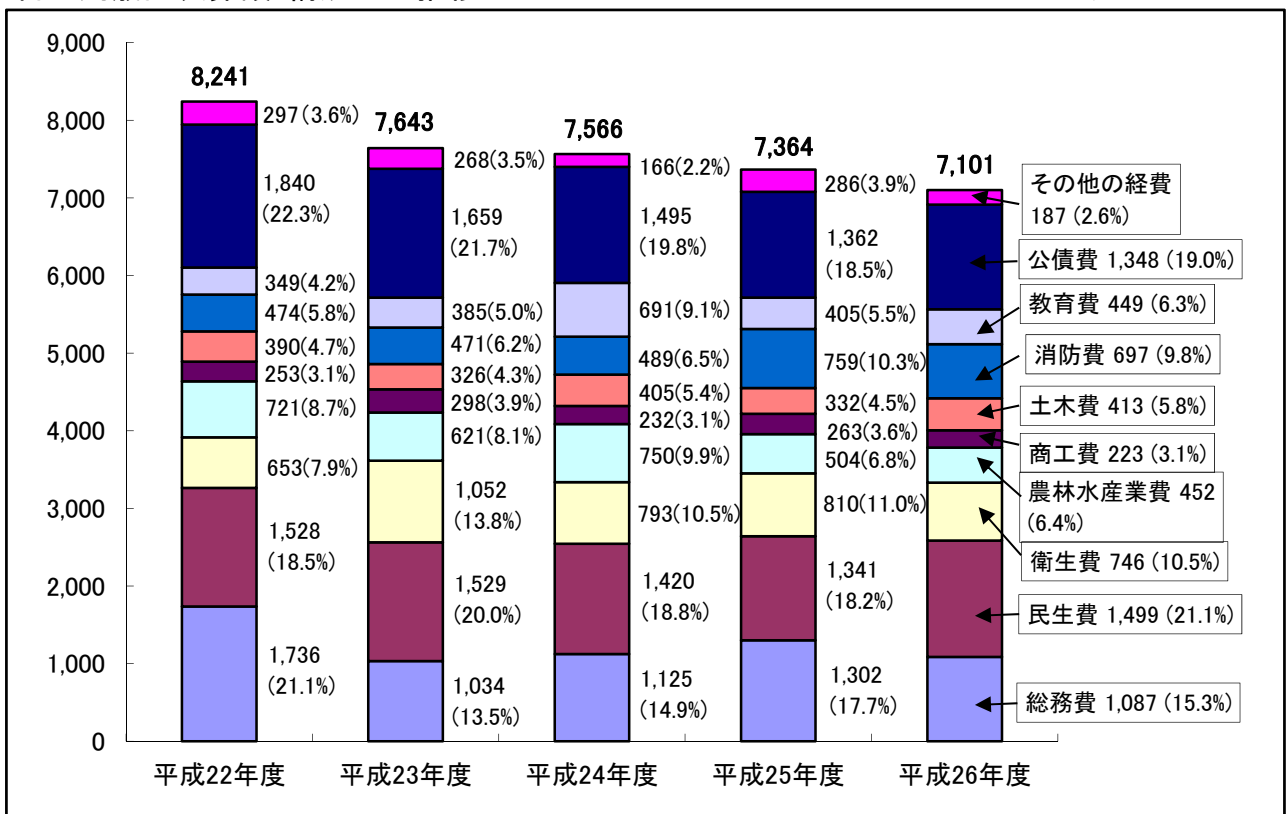
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		26年度	25年度
総 務 費	1,087	15.3	1,302	17.7	▲ 215	▲ 16.5	15.7
民 生 費	1,499	21.1	1,341	18.2	▲ 158	11.8	▲ 5.6
衛 生 費	746	10.5	810	11.0	▲ 64	▲ 7.9	2.1
農 林 水 産 業 費	452	6.4	504	6.8	▲ 52	▲ 10.3	▲ 32.8
商 工 費	223	3.1	263	3.6	▲ 40	▲ 15.2	13.4
土 木 費	413	5.8	332	4.5	▲ 81	24.4	▲ 18.0
消 防 費	697	9.8	759	10.3	▲ 62	▲ 8.2	55.2
教 育 費	449	6.3	405	5.5	▲ 44	10.9	▲ 41.4
公 債 費	1,348	19.0	1,362	18.5	▲ 14	▲ 1.0	▲ 8.9
そ の 他 の 経 費	187	2.6	286	3.9	▲ 99	▲ 34.6	72.3
合 計	7,101	100.0	7,364	100.0	▲ 263	▲ 3.6	▲ 2.7

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

①職員の定員削減等の取り組みにより人件費が5.3%減(前年度2.5%減)

②町債残高の減少等により公債費が1.0%減(前年度8.9%減)

などから、義務的経費全体として0.4%の減(前年度5.5%減)となった。

また投資的経費では、

①北金ヶ沢17号線橋梁架替事業費の増等により補助事業費が103.7%増(前年度87.3%減)

②深浦消防署新築事業費の減等により単独事業費が46.2%減(前年度55.8%増)

などとなり、投資的経費全体として30.3%減(前年度19.6%減)となった。

その他の経費では、鯉ヶ沢地区消防事務組合負担金の増やつがる西北五広域連合病院事業分出資金の減などから0.7%増(前年度6.1%増)となった。

これらの結果、歳出全体では3.6%の減(前年度2.7%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

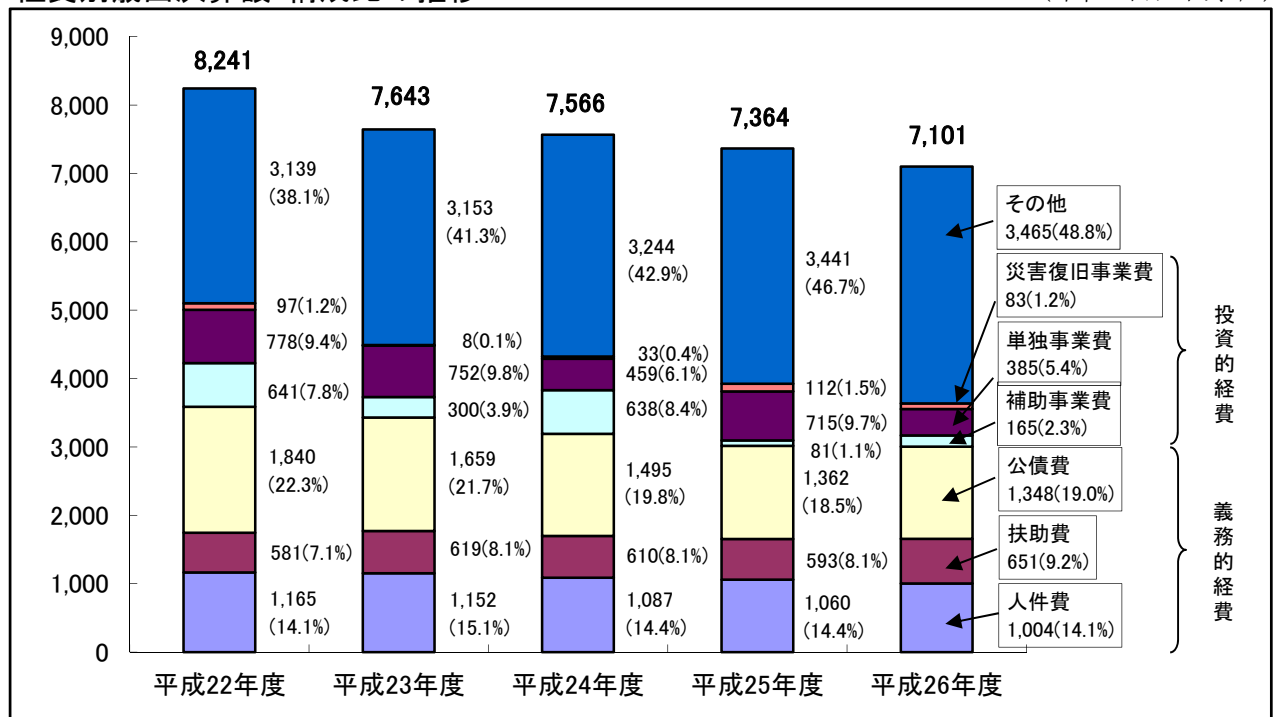
(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		26年度	25年度
義務的経費	3,003	42.3	3,015	40.9	▲ 12	▲ 0.4	▲ 5.5
人件費	1,004	14.1	1,060	14.4	▲ 56	▲ 5.3	▲ 2.5
扶助費	651	9.2	593	8.1	58	9.8	▲ 2.8
公債費	1,348	19.0	1,362	18.5	▲ 14	▲ 1.0	▲ 8.9
投資的経費	633	8.9	908	12.3	▲ 275	▲ 30.3	▲ 19.6
普通建設事業費	550	7.7	796	10.8	▲ 246	▲ 30.9	▲ 27.4
補助事業費	165	2.3	81	1.1	84	103.7	▲ 87.3
単独事業費	385	5.4	715	9.7	▲ 330	▲ 46.2	55.8
災害復旧事業費	83	1.2	112	1.5	▲ 29	▲ 25.9	239.4
その他の経費	3,465	48.8	3,441	46.7	24	0.7	6.1
合 計	7,101	100.0	7,364	100.0	▲ 263	▲ 3.6	▲ 2.7

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成26年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて22億53百万円となった。

その他特定目的基金は、合併振興基金の一部取崩し等により、前年度に比べて23百万円、2.0%減となった。合併振興基金の残高は9億41百万円となっている。

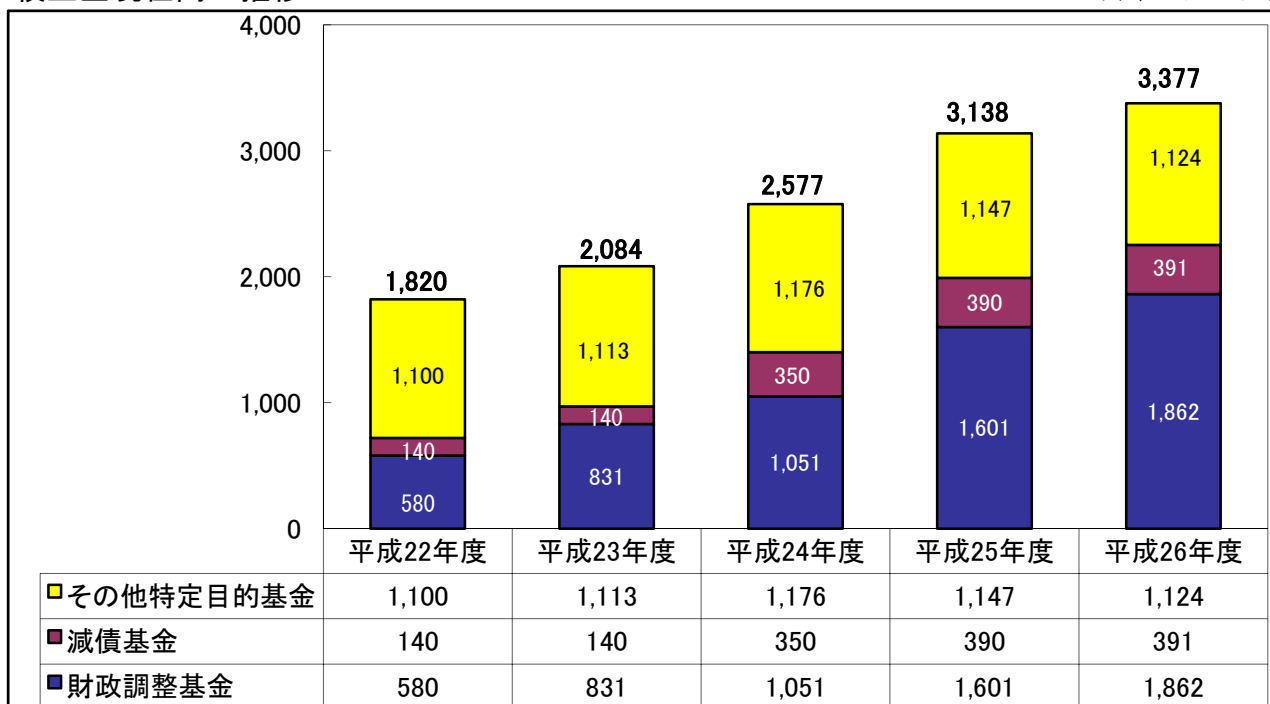
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,862	1,601	261	16.3
減 債 基 金	391	390	1	0.3
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,124	1,147	▲ 23	▲ 2.0
うち合併振興基金	941	988	▲ 47	▲ 4.8
合 計	3,377	3,138	239	7.6

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成26年度の地方債発行額は8億4百万円であり、前年度に比べて1億12百万円、12.2%の減となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は5億53百万円で前年度比1億1百万円、15.4%の減となり、投資的事業に伴う起債発行が大幅に減少した。

また、地方債残高は103億7百万円で、前年度に比べて4億21百万円、3.9%減となり、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、重い財政負担はやや緩和してきている。

近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は徐々に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

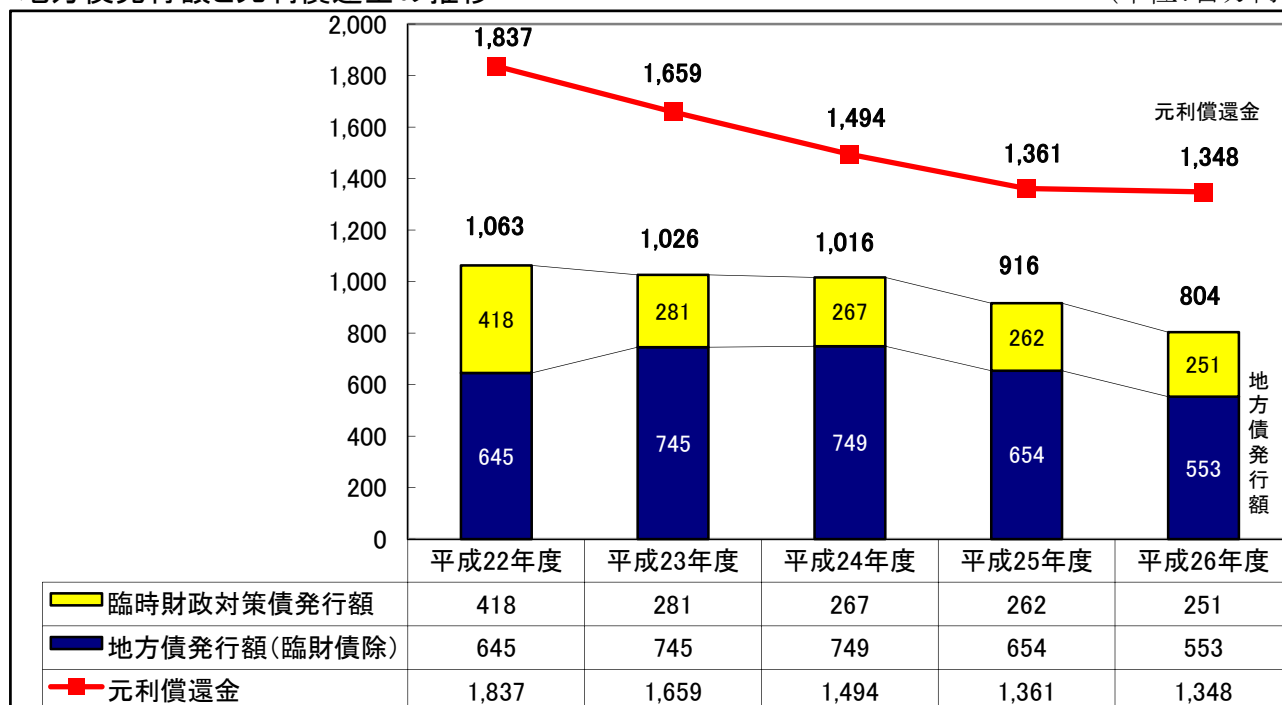
(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	804	916	▲ 112	▲ 12.2
地方債発行額(臨財債除)	553	654	▲ 101	▲ 15.4
臨時財政対策債発行額	251	262	▲ 11	▲ 4.2
元利償還金合計	1,348	1,361	▲ 13	▲ 1.0
元 金 償 還 額 (B)	1,225	1,221	4	0.3
利 子 償 還 額	123	140	▲ 17	▲ 12.1
プライマリーバランス (B-A)	421	305	116	38.0

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	6,980	7,443	▲ 463	▲ 6.2
臨時財政対策債現在高	3,327	3,285	42	1.3
合 計	10,307	10,728	▲ 421	▲ 3.9

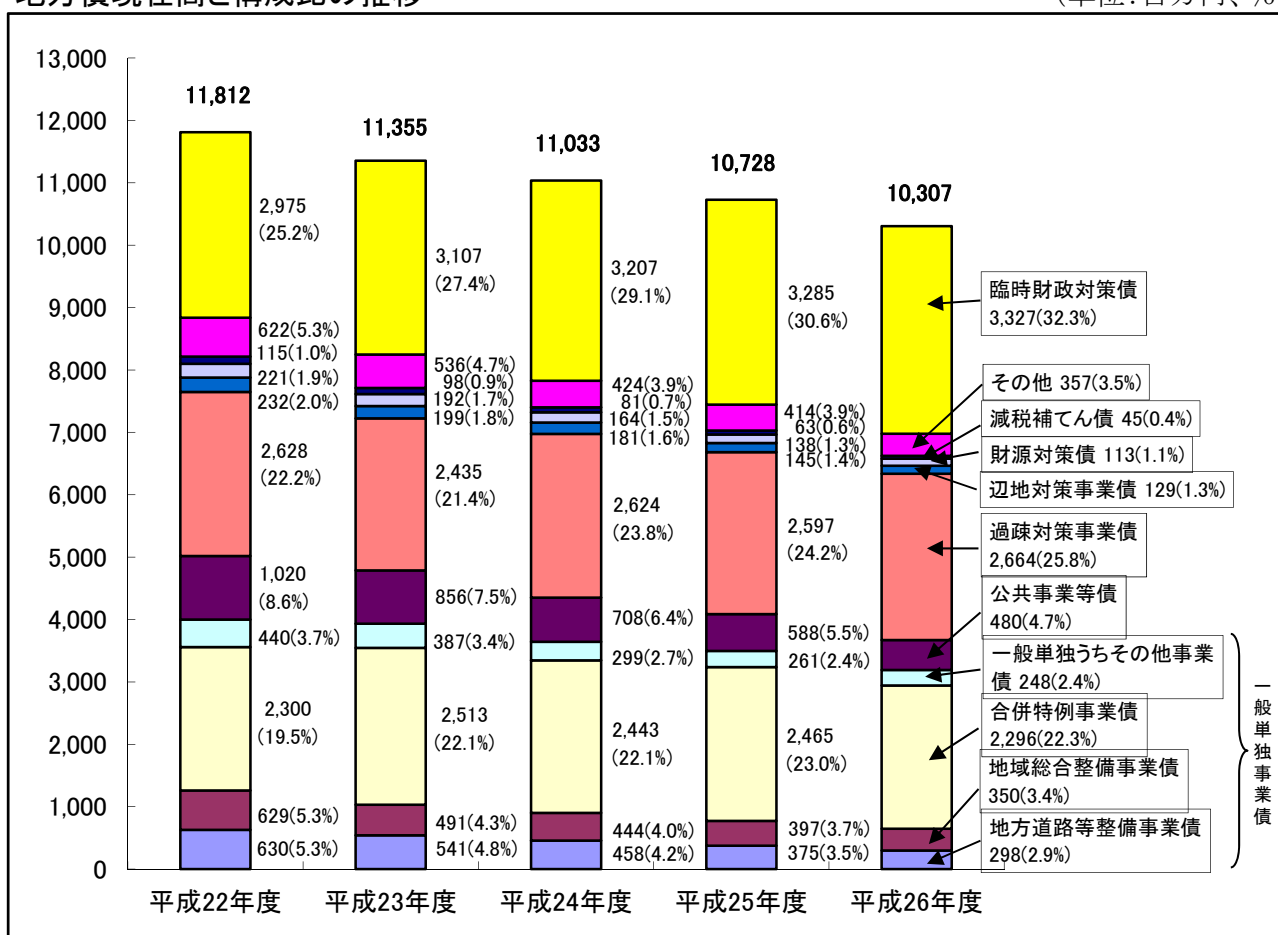
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
繰 上 償 還 額	0	0	72	78

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成26年度の経常収支比率は、90.9%であり、前年度の88.9%から2.0ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

